

知的財産活用や新市場開拓に 関するアンケート調査

－調査結果報告書－

令和6年8月

青森県 経済産業部 産業イノベーション推進課

<目 次>

I 調査概要	1
II 調査結果	2
1 回答企業・団体の属性	2
1-1 業種	2
1-2 製造品目	3
1-3 設立年	5
1-4 従業員数	6
1-5 資本金	7
1-6 年収・年商	8
1-7 直近5年間における売上高の推移	9
1-8 直近5年間における営業利益の推移	11
1-9 経営に関する情報の入手方法	13
2 海外を含めた県外企業との技術連携やビジネス交流の意向	15
2-1 海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況	15
2-2 県外企業等との技術連携やビジネス交流を始めた理由	17
2-3 県外企業等との技術連携やビジネス交流を目的とするイベント等への参加意向	19
2-4 新たな市場開拓先として関心のある地域【県外】	19
2-5 新たな市場開拓先として関心のある地域【海外】	20
3 知的財産権への関心・知識	21
3-1 知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の保有状況	21
3-2 知的財産権を保有するにあたっての当初の目的	22
3-3 知的財産権を保有するにあたっての取得後の効果	23
3-4 知的財産権を保有するにあたっての今後の方針（希望含）	24
3-5 知的財産権に係る体制等	25
3-6 知的財産権を活用するにあたって課題を感じているか	26
3-7 課題を感じている理由	26
3-8 知的財産権の知識を持つことや、知的財産権そのものの必要性についての認識	27
3-9 知的財産権を保有していない理由	29
3-10 今後取得（権利化）したい知的財産権	31
4 青森県知的財産支援センターや支援機関の活用状況	33
4-1 青森県知的財産支援センターを知っているか	33
4-2 青森県知的財産支援センターを知ったきっかけ	34
4-3 青森県知的財産支援センターの利用状況	36
4-4 どのような相談で利用したか	36
4-5 技術課題、商品開発及び経営課題について相談している支援機関	37
4-6 今後の青森県知的財産支援センターの利用（相談）を希望するか	39

I 調査概要

1 調査の目的

青森県内企業における知財活用状況及び域外への進出意欲や技術流出等といった懸念事項を把握して、青森県における知的財産の普及・啓発や活用・促進、青森県内企業の競争力強化を図るための施策を検討する際の参考とするために調査を実施した。

2 調査期間

令和6年6月24日（月）～令和6年7月5日（金）

※集計には、7月7日までの回答を含めた

3 調査対象

青森県内の企業及び団体 2,000 者

4 調査方法

郵送依頼、Web 回答方式

5 回答状況

配布数①	総回答数	有効回答数②	有効回答率 ②／①
2,000	171	171	8.6%

6 調査結果の見方

○n（number of cases）は回答割合算出における基数であり、100.0%が何者の回答に相当するかを表している。

○回答割合は百分率で表し、小数点第2位を四捨五入して算出している。したがって、単一回答式の質問においては、回答割合を合計しても100.0%にならないことがある。

また、複数回答式の質問においては、各設問の調査数を基数として算出するため、全ての選択肢の割合を合計すると100.0%を超えることがある。

○調査数（n）が少数のものは、回答割合の信頼性が低いため、コメントを省略していることがある。

○図表及びコメントで、選択肢の語句等を一部簡略化等していることがある。

○質問によっては、「知的財産の保有状況」や「海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況」を軸としたクロス集計を行い、掲載している。

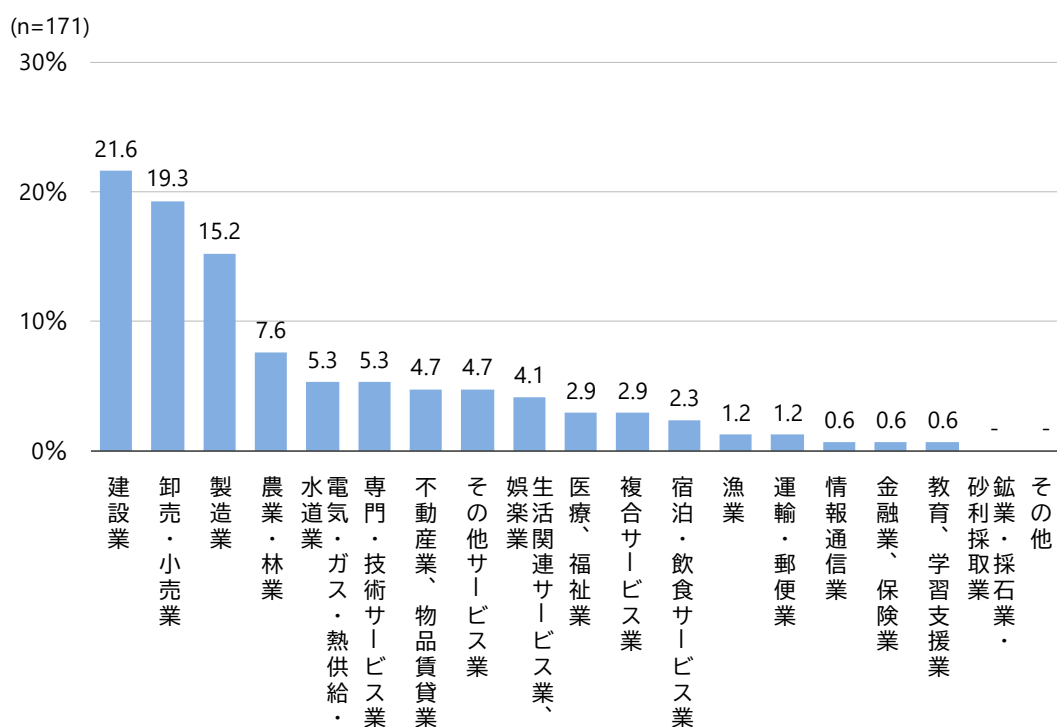
II 調査結果

1 回答企業・団体の属性

1-1 業種

- ▶ 「建設業」が21.6%と最も高く、次いで、「卸売・小売業」(19.3%)、「製造業」(15.2%)などとなっています。

問1-1



【クロス集計／業種】

	調査数	農業・林業	漁業	鉱業・採石業・砂利採	建設業	製造業	水道業	電気・ガス・熱供給・	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	宿泊・飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業、	教育、学習支援業	医療、福祉業	複合サービス業	その他サービス業	その他
全 体	171	7.6	1.2	-	21.6	15.2	5.3	0.6	1.2	19.3	0.6	4.7	5.3	2.3	4.1	0.6	2.9	2.9	4.7	-	-	

知的財産の保有状況

保有あり	23	13.0	-	-	21.7	21.7	-	-	4.3	8.7	-	4.3	4.3	4.3	8.7	-	-	4.3	4.3	-	-
保有なし×必要性を認識している	73	9.6	1.4	-	17.8	17.8	6.8	1.4	1.4	13.7	-	6.8	6.8	1.4	2.7	1.4	2.7	1.4	6.8	-	-
保有なし×必要性を認識していない	75	4.0	1.3	-	25.3	10.7	5.3	-	-	28.0	1.3	2.7	4.0	2.7	4.0	-	4.0	4.0	2.7	-	-

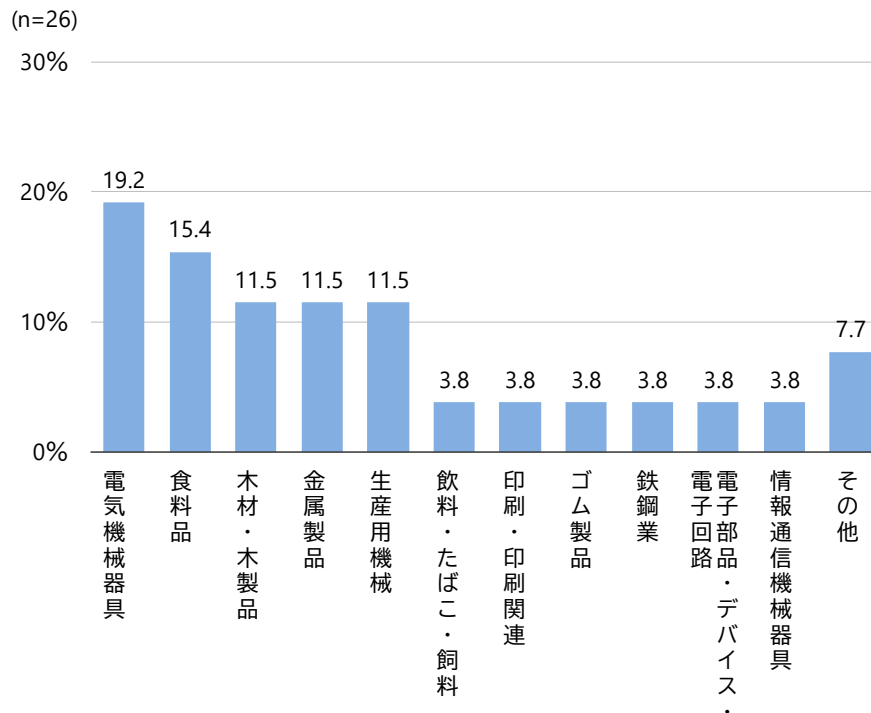
海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

取り組んでいる	25	20.0	-	-	24.0	20.0	4.0	-	-	16.0	-	4.0	8.0	4.0	-	-	-	-	-	-	-
取り組んでいないが関心がある	30	16.7	3.3	-	20.0	10.0	3.3	-	-	20.0	-	3.3	-	3.3	10.0	3.3	3.3	-	3.3	-	-
取り組んでおらず、関心がない	116	2.6	0.9	-	21.6	15.5	6.0	0.9	1.7	19.8	0.9	5.2	6.0	1.7	3.4	-	3.4	4.3	6.0	-	-

1-2 製造品目

- ▶ 「電気機械器具」が19.2%と最も高く、次いで、「食料品」(15.4%)、「木材・木製品」、「金属製品」及び「生産用機械」(いずれも11.5%) などとなっています。

問1-2 ※1-1で「製造業」と回答された事業者



※次の選択肢については、回答0件のため、グラフに非掲載とした

「繊維工業」「家具・装備品」「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」「石油製品・石炭製品」

「プラスチック製品」「なめし革・同製品・毛皮」「窯業・土石製品」「非鉄金属」「はん用機械器具」

「業務用機械」「輸送用機械器具」

Ⅱ 調査結果

【クロス集計／製造品目】

※1／2

	調査数	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷・印刷関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	皮革・同製品・毛	窯業・土石製品	鉄鋼業	非鉄金属
全 体	26	15.4	3.8	-	11.5	-	-	3.8	-	-	-	3.8	-	-	3.8	-

知的財産の保有状況

保有あり	5	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保有なし×必要性を認識している	13	23.1	-	-	7.7	-	-	7.7	-	-	-	7.7	-	-	-	-
保有なし×必要性を認識していない	8	12.5	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.5	-

海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

取り組んでいる	5	60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取り組んでいないが関心がある	3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-
取り組んでおらず、関心がない	18	5.6	5.6	-	11.1	-	-	5.6	-	-	-	-	-	-	5.6	-

※2／2

	調査数	金属製品	はん用機械器具	生産用機械	業務用機械	電子部品・回路デバイス	電気機械器具	情報通信機械器具	輸送用機械器具	その他
全 体	26	11.5	-	11.5	-	3.8	19.2	3.8	-	7.7

知的財産の保有状況

保有あり	5	-	-	40.0	-	-	40.0	-	-	-
保有なし×必要性を認識している	13	-	-	7.7	-	7.7	15.4	7.7	-	15.4
保有なし×必要性を認識していない	8	37.5	-	-	-	-	12.5	-	-	-

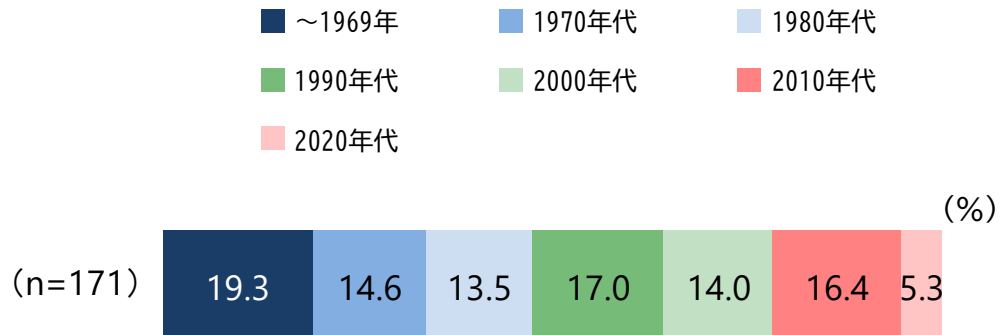
海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

取り組んでいる	5	-	-	20.0	-	-	-	20.0	-	-
取り組んでいないが関心がある	3	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-
取り組んでおらず、関心がない	18	16.7	-	11.1	-	5.6	22.2	-	-	11.1

1-3 設立年

- ▶ 「～1969年」が19.3%と最も高く、次いで、「1990年代」(17.0%)、「2010年代」(16.4%)などとなっています。

問1-3①



【クロス集計／設立年】

	調査数	～1969年	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代
全 体	171	19.3	14.6	13.5	17.0	14.0	16.4	5.3

知的財産の保有状況

保有あり	23	30.4	17.4	21.7	4.3	13.0	13.0	-
保有なし×必要性を認識している	73	12.3	12.3	8.2	26.0	9.6	23.3	8.2
保有なし×必要性を認識していない	75	22.7	16.0	16.0	12.0	18.7	10.7	4.0

海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

取り組んでいる	25	24.0	12.0	8.0	4.0	12.0	28.0	12.0
取り組んでいないが関心がある	30	13.3	3.3	10.0	20.0	20.0	23.3	10.0
取り組んでおらず、関心がない	116	19.8	18.1	15.5	19.0	12.9	12.1	2.6

Ⅱ 調査結果

1-4 従業員数

- ▶ 「10 人未満」が 54.4%と最も高く、次いで、「10 人以上 50 人未満」(31.6%)、「100 人以上」(8.2%) などとなっています。

問1-3②



【クロス集計／従業員数】

	調査数	10人未満	10人以上50人未満	50人以上100人未満	100人以上
全 体	171	54.4	31.6	5.8	8.2

知的財産の保有状況

保有あり	23	26.1	39.1	13.0	21.7
保有なし×必要性を認識している	73	61.6	23.3	5.5	9.6
保有なし×必要性を認識していない	75	56.0	37.3	4.0	2.7

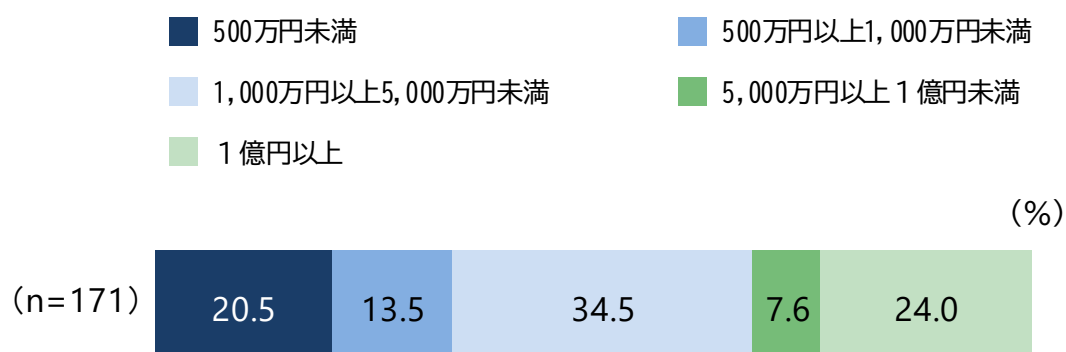
海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

取り組んでいる	25	40.0	36.0	8.0	16.0
取り組んでいないが関心がある	30	73.3	20.0	3.3	3.3
取り組んでおらず、関心がない	116	52.6	33.6	6.0	7.8

1-5 資本金

- ▶ 「1,000万円以上5,000万円未満」が34.5%と最も高く、次いで、「1億円以上」(24.0%)、「500万円未満」(20.5%)などとなっています。

問1-3③



【クロス集計／資本金】

	調査数	500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上
全 体	171	20.5	13.5	34.5	7.6	24.0

知的財産の保有状況

保有あり	23	8.7	-	30.4	13.0	47.8
保有なし×必要性を認識している	73	19.2	12.3	31.5	11.0	26.0
保有なし×必要性を認識していない	75	25.3	18.7	38.7	2.7	14.7

海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

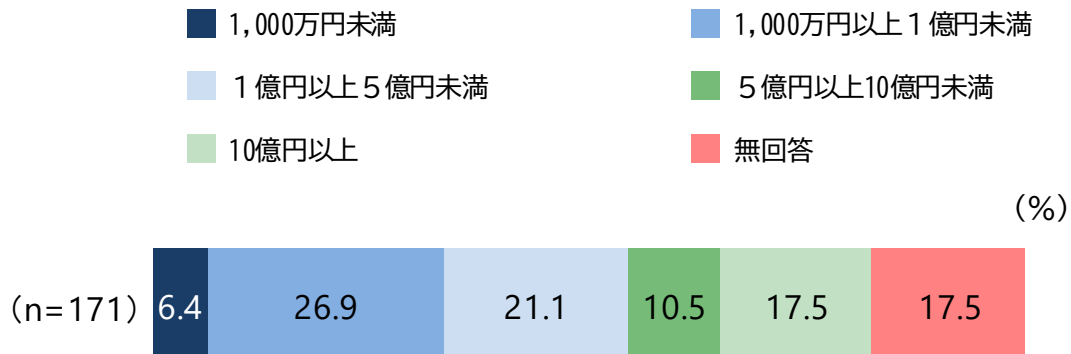
取り組んでいる	25	16.0	8.0	36.0	12.0	28.0
取り組んでいないが関心がある	30	23.3	10.0	30.0	-	36.7
取り組んでおらず、関心がない	116	20.7	15.5	35.3	8.6	19.8

Ⅱ 調査結果

1-6 年収・年商

- ▶ 「1,000万円以上1億円未満」が26.9%と最も高く、次いで、「1億円以上5億円未満」(21.1%)、「10億円以上」(17.5%)などとなっています。

問1-3④



【クロス集計／年収・年商】

	調査数	1,000万円未満	1,000万円以上1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上	無回答
全 体	171	6.4	26.9	21.1	10.5	17.5	17.5

知的財産の保有状況

保有あり	23	4.3	13.0	13.0	21.7	39.1	8.7
保有なし×必要性を認識している	73	6.8	27.4	19.2	11.0	16.4	19.2
保有なし×必要性を認識していない	75	6.7	30.7	25.3	6.7	12.0	18.7

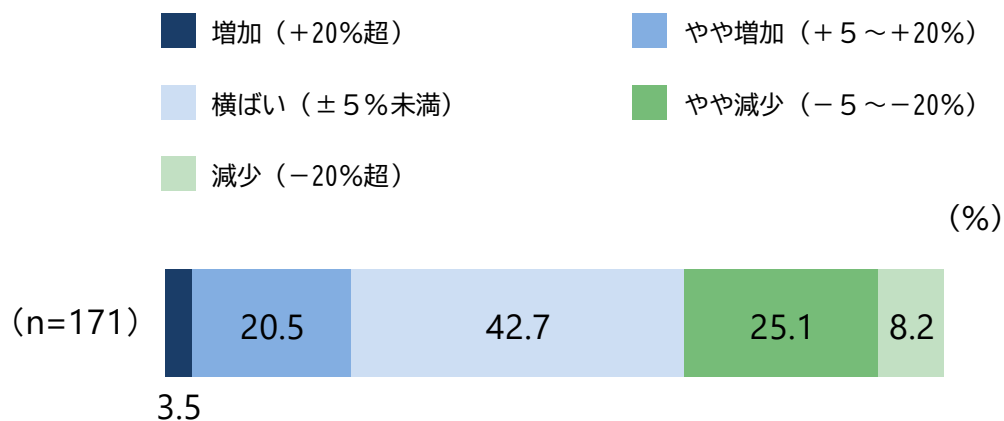
海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

取り組んでいる	25	4.0	20.0	24.0	8.0	40.0	4.0
取り組んでいないが関心がある	30	6.7	40.0	16.7	10.0	13.3	13.3
取り組んでおらず、関心がない	116	6.9	25.0	21.6	11.2	13.8	21.6

1-7 直近5年間における売上高の推移

- ▶ 「横ばい（±5%未満）」が42.7%と最も高く、次いで、「やや減少（-5~-20%）」（25.1%）、「やや増加（+5~+20%）」（20.5%）などとなっています。
- ▶ 知的財産の保有状況別にみると、『保有あり』事業者及び『保有なし×必要性を認識している』事業者では「増加（+20%超）」及び「やや増加（+5~+20%）」との回答割合の合計が約30%となっており、『保有なし×必要性を認識していない』事業者に比べて20ポイントほど高くなっています。
- ▶ 青森知的財産支援センターの利用状況別にみると、『利用したことがある』事業者では「増加（+20%超）」及び「やや増加（+5~+20%）」との回答割合の合計が40%以上となっており、他の事業者に比べて10ポイント以上高くなっています。
- ▶ 海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況別にみると、『取り組んでいる』事業者では「増加（+20%超）」及び「やや増加（+5~+20%）」との回答割合の合計が40%以上となっており、他の事業者に比べて20ポイント以上高くなっています。

問1-4①



Ⅱ 調査結果

【クロス集計／直近5年間における売上高の推移】

	調査数	増加 (+20%超)	やや増加 (+5%～+20%)	横ばい (±5%未満)	やや減少 (-5%～-20%)	減少 (-20%超)
全 体	171	3.5	20.5	42.7	25.1	8.2

知的財産の保有状況

保有あり	23	-	30.4	34.8	34.8	-
保有なし×必要性を認識している	73	6.8	26.0	39.7	17.8	9.6
保有なし×必要性を認識していない	75	1.3	12.0	48.0	29.3	9.3

青森知的財産支援センターの利用状況

利用したことがある	16	-	43.8	31.3	18.8	6.3
知っているが利用したことはない	25	4.0	24.0	44.0	28.0	-
知らない	130	3.8	16.9	43.8	25.4	10.0

直近5年間における営業利益の推移

増加	34	17.6	64.7	11.8	5.9	-
横ばい	73	-	9.6	78.1	12.3	-
減少	64	-	9.4	18.8	50.0	21.9

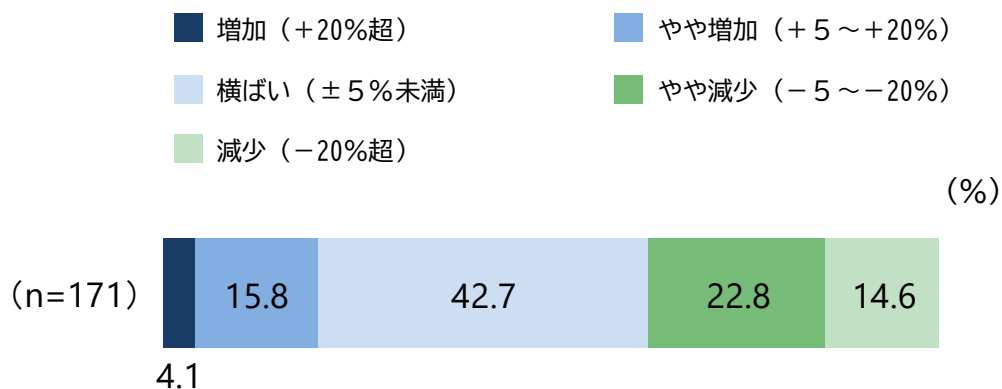
海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

取り組んでいる	25	16.0	32.0	32.0	16.0	4.0
取り組んでいないが関心がある	30	3.3	23.3	40.0	20.0	13.3
取り組んでおらず、関心がない	116	0.9	17.2	45.7	28.4	7.8

1-8 直近5年間における営業利益の推移

- ▶ 「横ばい（±5%未満）」が42.7%と最も高く、次いで、「やや減少（-5~-20%）」（22.8%）、「やや増加（+5~+20%）」（15.8%）などとなっています。
- ▶ 知的財産の保有状況別にみると、『保有あり』事業者及び『保有なし×必要性を認識している』事業者では、「増加（+20%超）」及び「やや増加（+5~+20%）」との回答割合の合計が20%以上となっており、『保有なし×必要性を認識していない』事業者に比べて10ポイントほど高くなっています。
- ▶ 青森知的財産支援センターの利用状況別にみると、『利用したことがある』事業者では、「増加（+20%超）」及び「やや増加（+5~+20%）」との回答割合の合計が30%以上となっており、他の事業者に比べて10ポイント以上高くなっています。
- ▶ 海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況別にみると、『取り組んでいる』事業者では「増加（+20%超）」及び「やや増加（+5~+20%）」との回答割合の合計が30%以上となっており、他の事業者に比べて10ポイント以上高くなっています。

問1-4②



Ⅱ 調査結果

【クロス集計／直近5年間における営業利益の推移】

	調査数	増加 (+20%超)	やや増加 (+5%～+20%)	横ばい (±5%未満)	やや減少 (-5%～-20%)	減少 (-20%超)
全 体	171	4.1	15.8	42.7	22.8	14.6

知的財産の保有状況

保有あり	23	4.3	21.7	34.8	34.8	4.3
保有なし×必要性を認識している	73	6.8	16.4	39.7	21.9	15.1
保有なし×必要性を認識していない	75	1.3	13.3	48.0	20.0	17.3

青森知的財産支援センターの利用状況

利用したことがある	16	6.3	25.0	37.5	25.0	6.3
知っているが利用したことはない	25	4.0	12.0	36.0	36.0	12.0
知らない	130	3.8	15.4	44.6	20.0	16.2

直近5年間における営業利益の推移

増加	34	20.6	79.4	-	-	-
横ばい	73	-	-	100.0	-	-
減少	64	-	-	-	60.9	39.1

海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

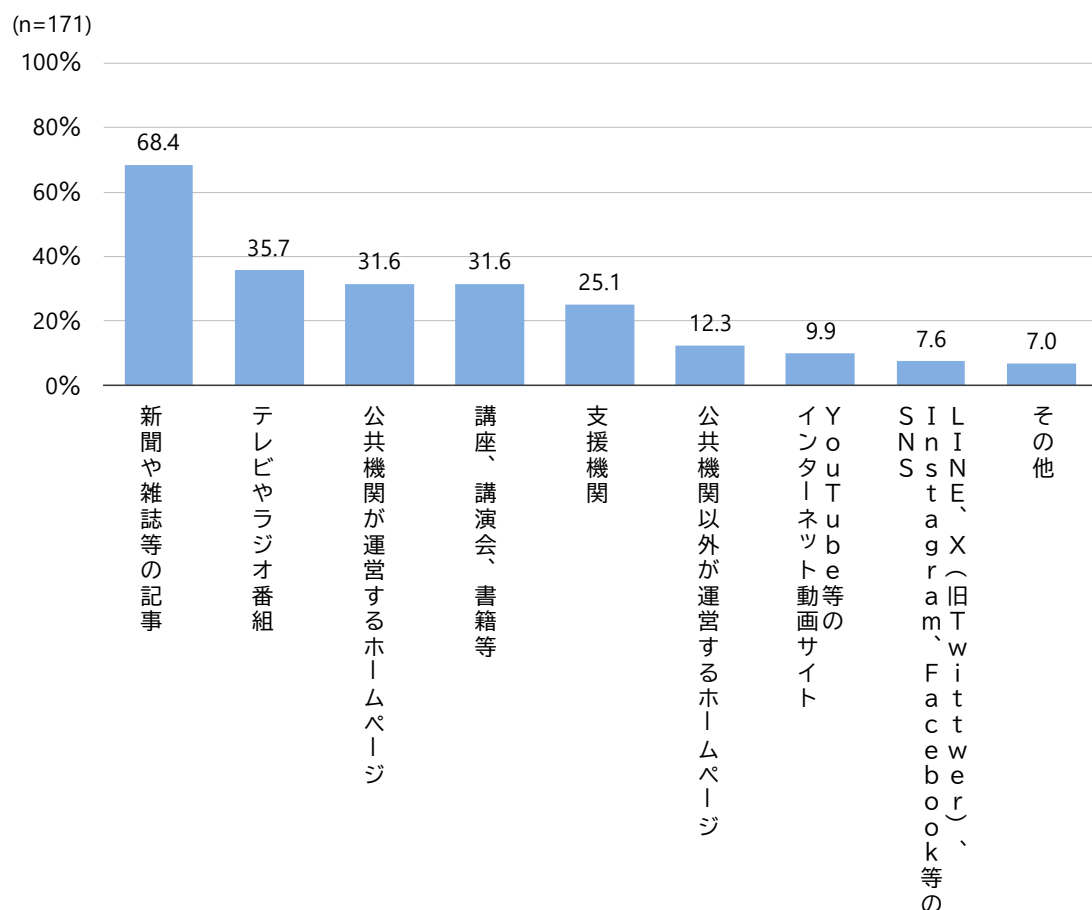
取り組んでいる	25	16.0	20.0	36.0	16.0	12.0
取り組んでいないが関心がある	30	3.3	16.7	36.7	30.0	13.3
取り組んでおらず、関心がない	116	1.7	14.7	45.7	22.4	15.5

1-9 経営に関する情報の入手方法

- ▶ 「新聞や雑誌等の記事」が 68.4%と最も高く、次いで、「テレビやラジオ番組」(35.7%)、「公共機関が運営するホームページ」及び「講座、講演会、書籍等」(ともに 31.6%) などとなっています。
- ▶ 知的財産の保有状況別にみると、『保有あり』事業者では、「新聞や雑誌等の記事」(82.6%)、「支援機関」(39.1%) 及び「SNS」(21.7%) が他の事業者に比べて 10 ポイントから 20 ポイントほど高くなっています。『保有なし×必要性を認識している』事業者では、「講座、講演会、書籍等」(47.9%) が他の事業者に比べて 20 ポイント以上高くなっています。
- ▶ 青森知的財産支援センターの利用状況別にみると、『利用したことがある』事業者では、『全体』に比べて全ての項目で回答割合が高くなっています。『知っているが利用したことはない』事業者では、「新聞や雑誌等の記事」(84.0%) 及び「支援機関」(40.0%) が『知らない』事業者に比べて 20 ポイントほど高くなっています。
- ▶ 直近5年間における営業利益の推移別にみると、『増加』した企業では、「新聞や雑誌等の記事」(76.5%) 及び「支援機関」(32.4%) が他の事業者に比べて 10 ポイントほど高くなっています。
- ▶ 海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況別にみると、『取り組んでいる』事業者では、『全体』に比べて全ての項目で回答割合が高くなっています。『取り組んでいないが関心がある』事業者では、「講座、講演会、書籍等」(46.7%) 及び「公共機関以外が運営するホームページ」(20.0%) が『取り組んでおらず、関心がない』事業者に比べて 10 ポイント以上高くなっています。

問1-5

複数選択可



Ⅱ 調査結果

【クロス集計／経営に関する情報の入手方法】

	調査数	新聞や雑誌等の記事	テレビやラジオ番組	ホームページ	公共機関が運営する	講座、講演会、書籍等	支援機関	公共機関以外が運営するホームページ	インターネット動画等のサイト	YouTube等のSNS	LINE、X（旧Twitter）、Instagram、Facebook	その他
全 体	171	68.4	35.7	31.6	31.6	25.1	12.3	9.9	7.6	7.0		

知的財産の保有状況

保有あり	23	82.6	30.4	34.8	26.1	39.1	13.0	8.7	21.7	4.3
保有なし×必要性を認識している	73	65.8	42.5	39.7	47.9	30.1	16.4	17.8	11.0	2.7
保有なし×必要性を認識していない	75	66.7	30.7	22.7	17.3	16.0	8.0	2.7	-	12.0

青森知的財産支援センターの利用状況

利用したことがある	16	81.3	43.8	37.5	37.5	31.3	12.5	12.5	25.0	6.3
知っているが利用したことはない	25	84.0	36.0	52.0	36.0	40.0	8.0	4.0	8.0	4.0
知らない	130	63.8	34.6	26.9	30.0	21.5	13.1	10.8	5.4	7.7

直近5年間における営業利益の推移

増加	34	76.5	29.4	44.1	41.2	32.4	17.6	11.8	8.8	5.9
横ばい	73	64.4	38.4	26.0	21.9	23.3	5.5	9.6	8.2	6.8
減少	64	68.8	35.9	31.3	37.5	23.4	17.2	9.4	6.3	7.8

海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

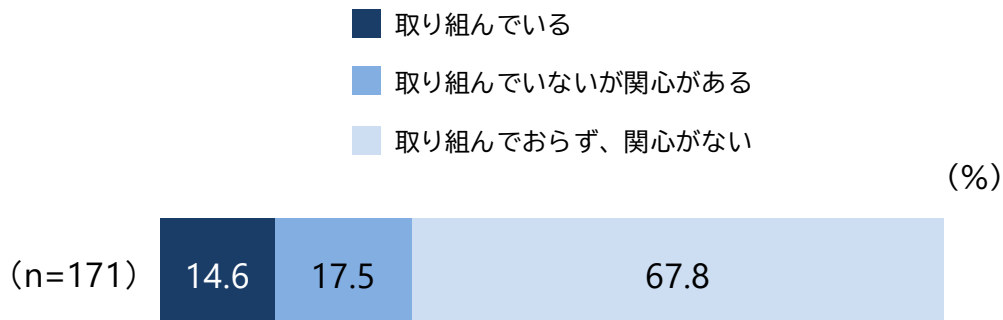
取り組んでいる	25	80.0	40.0	52.0	52.0	40.0	20.0	16.0	20.0	4.0
取り組んでいないが関心がある	30	60.0	40.0	33.3	46.7	26.7	20.0	16.7	13.3	3.3
取り組んでおらず、関心がない	116	68.1	33.6	26.7	23.3	21.6	8.6	6.9	3.4	8.6

2 海外を含めた県外企業との技術連携やビジネス交流の意向

2-1 海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

- ▶ 「取り組んでおらず、関心がない」が 67.8%と最も高く、次いで、「取り組んでいないが関心がある」(17.5%)、「取り組んでいる」(14.6%)となっています。
- ▶ 知的財産の保有状況別にみると、『保有あり』事業者では「取り組んでいる」が、約 40% となっており、他の事業者に比べて 20 ポイント以上高くなっています。一方、『保有なし×必要性を認識していない』事業者では「取り組んでおらず、関心がない」が 80%以上となっており、他の事業者に比べて 20 ポイント以上高くなっています。
- ▶ 青森知的財産支援センターの利用状況別にみると、『利用したことがある』事業者では「取り組んでいる」及び「取り組んでいないが関心がある」との回答割合の合計が 80%以上となっており、他の事業者に比べて 40 ポイント以上高くなっています。
- ▶ 直近5年間における営業利益の推移別にみると、『増加』した事業者では「取り組んでいる」が 20%以上となっており、他の事業者に比べて 10 ポイント以上高くなっています。一方、『横ばい』及び『減少』した事業者では「取り組んでおらず、関心がない」が約 70%となっており、『増加』した事業者に比べて 10 ポイント以上高くなっています。

問2-1



Ⅱ 調査結果

【クロス集計／海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況】

	調査数	取り組んでいる	取り組んでいないが関心がある	取り組んでおらず、関心がない
全 体	171	14.6	17.5	67.8

知的財産の保有状況

保有あり	23	39.1	13.0	47.8
保有なし×必要性を認識している	73	15.1	26.0	58.9
保有なし×必要性を認識していない	75	6.7	10.7	82.7

青森知的財産支援センターの利用状況

利用したことがある	16	43.8	37.5	18.8
知っているが利用したことはない	25	16.0	20.0	64.0
知らない	130	10.8	14.6	74.6

直近5年間における営業利益の推移

増加	34	26.5	17.6	55.9
横ばい	73	12.3	15.1	72.6
減少	64	10.9	20.3	68.8

海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

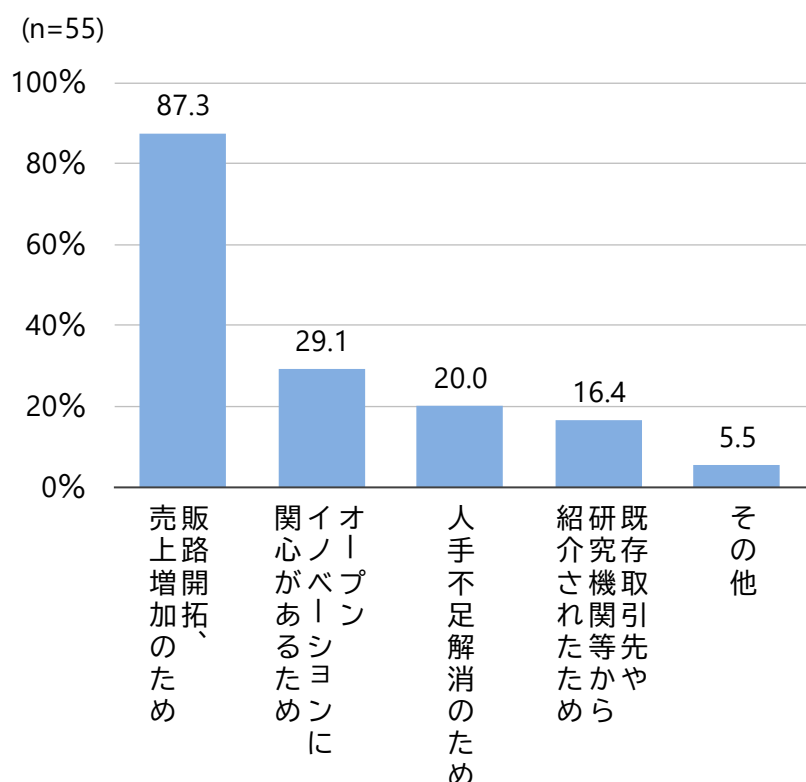
取り組んでいる	25	100.0	-	-
取り組んでいないが関心がある	30	-	100.0	-
取り組んでおらず、関心がない	116	-	-	100.0

2-2 県外企業等との技術連携やビジネス交流を始めた理由

- ▶ 「販路開拓、売上増加のため」が87.3%と突出しています。以下、「オープンイノベーションに関心があるため」(29.1%)、「人手不足解消のため」(20.0%) などとなっています。
- ▶ 知的財産の保有状況別にみると、『保有あり』事業者では「販路開拓、売上増加のため」が100%となっており、他の事業者に比べて10ポイント以上高くなっています。
- ▶ 青森知的財産支援センターの利用状況別にみると、『利用したことがある』事業者では「販路開拓、売上増加のため」が100%となっており、他の事業者に比べて10ポイント以上高くなっています。
- ▶ 直近5年間における営業利益の推移別にみると、『増加』した事業者では「販路開拓、売上増加のため」が100%となっており、他の事業者に比べて10ポイント以上高くなっています。『横ばい』の事業者では「人手不足解消のため」が30.0%となっており、他の事業者に比べて10ポイント以上高くなっています。『減少』した事業者では「オープンイノベーションに関心があるため」が40.0%となっており、他の事業者に比べて10ポイント以上高くなっています。
- ▶ 海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況別にみると、『取り組んでいる』事業者では「販路開拓、売上増加のため」が100%となっており、『取り組んでいないが関心がある』事業者に比べて20ポイント以上高くなっています。

問2-2 ※2-1で「取り組んでいる」「取り組んでいないが関心がある」と回答された事業者

複数選択可



II 調査結果

【クロス集計／県外企業等との技術連携やビジネス交流を始めた理由】

	調査数	た販路開拓、売上増加のため	オープンに関心があるため	人手不足解消のため	既存取引先や研究機関等から紹介されたため	その他
全 体	55	87.3	29.1	20.0	16.4	5.5

知的財産の保有状況

保有あり	12	100.0	25.0	25.0	25.0	-
保有なし×必要性を認識している	30	83.3	33.3	20.0	13.3	10.0
保有なし×必要性を認識していない	13	84.6	23.1	15.4	15.4	-

青森知的財産支援センターの利用状況

利用したことがある	13	100.0	23.1	23.1	23.1	-
知っているが利用したことはない	9	77.8	44.4	22.2	11.1	11.1
知らない	33	84.8	27.3	18.2	15.2	6.1

直近5年間における営業利益の推移

増加	15	100.0	26.7	13.3	20.0	-
横ばい	20	90.0	20.0	30.0	20.0	5.0
減少	20	75.0	40.0	15.0	10.0	10.0

海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

取り組んでいる	25	100.0	28.0	24.0	20.0	-
取り組んでいないが関心がある	30	76.7	30.0	16.7	13.3	10.0
取り組んでおらず、関心がない	-	-	-	-	-	-

2-3 県外企業等との技術連携やビジネス交流を目的とするイベント等への参加意向

▶ 「参加したい」が83.6%、「参加したくない」が16.4%となっています。

問2-3 ※2-1で「取り組んでいる」「取り組んでいないが関心がある」と回答された事業者

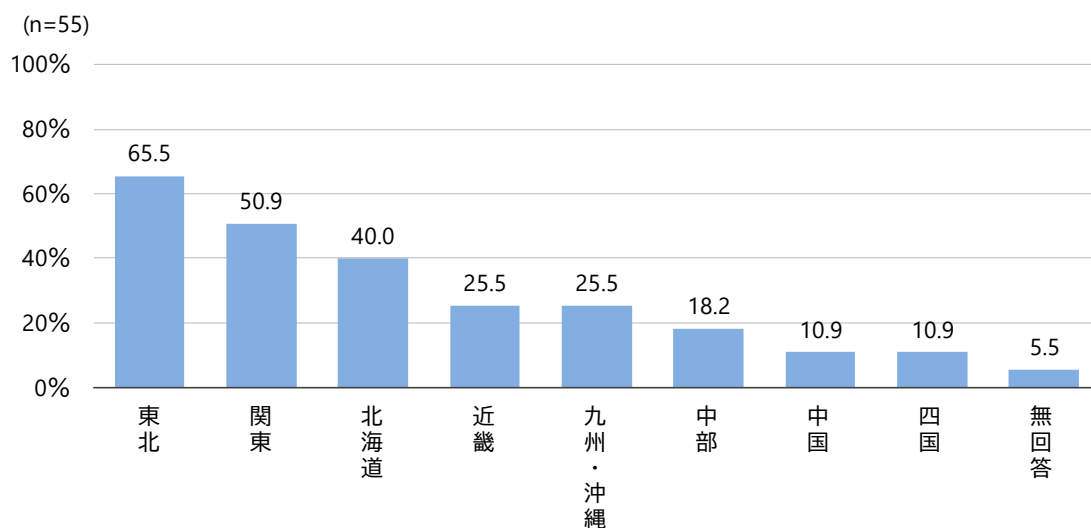


2-4 新たな市場開拓先として関心のある地域【県外】

▶ 「東北」が65.5%と最も高く、次いで、「関東」(50.9%)、「北海道」(40.0%) となっています。

問2-4① ※2-1で「取り組んでいる」「取り組んでいないが関心がある」と回答された事業者

複数選択可



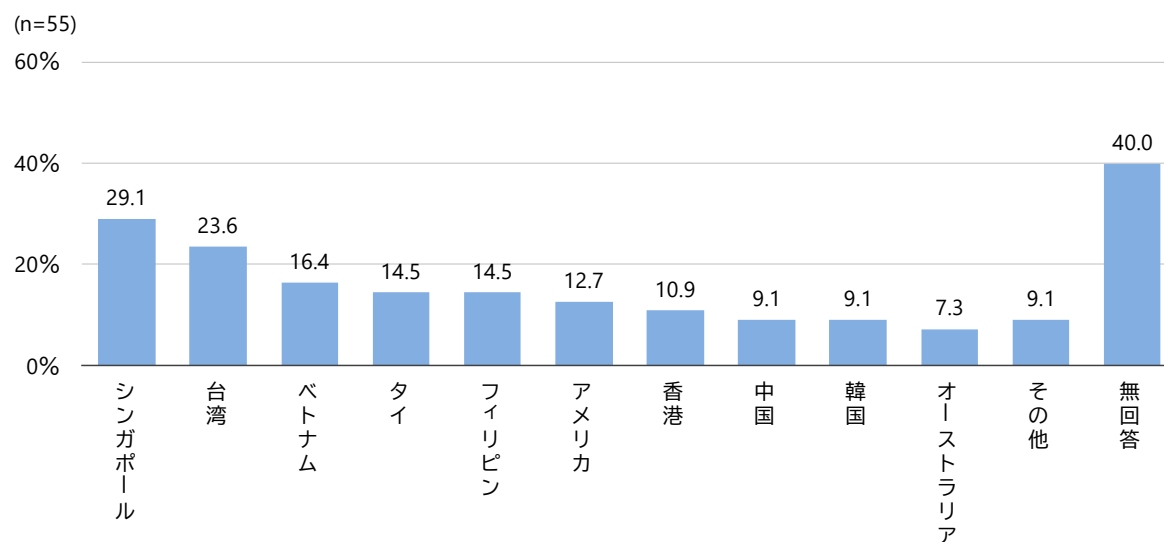
Ⅱ 調査結果

2-5 新たな市場開拓先として関心のある地域【海外】

- ▶ 「シンガポール」が29.1%と最も高く、次いで「台湾」(23.6%)、「ベトナム」(16.4%)などとなっています。

問2-4② ※2-1で「取り組んでいる」「取り組んでいないが関心がある」と回答された事業者

複数選択可

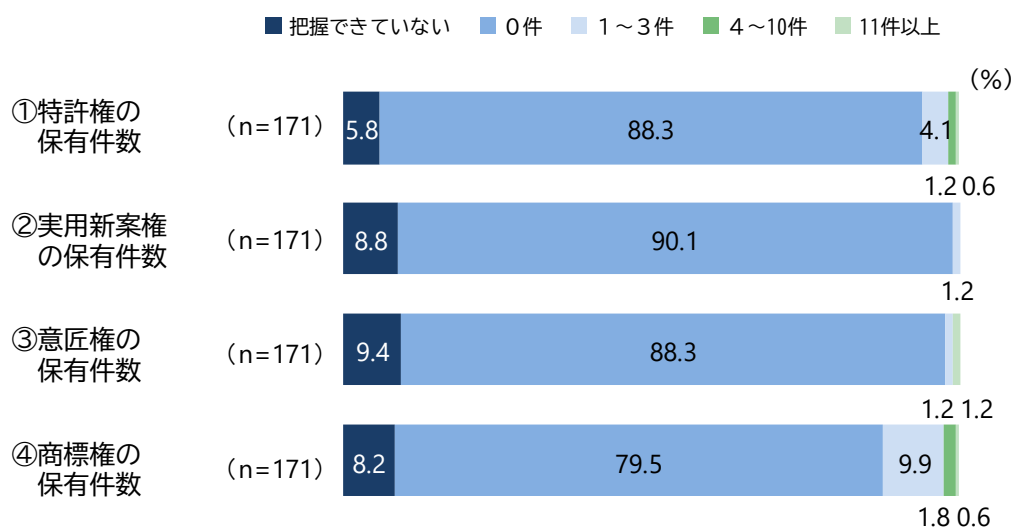


3 知的財産権への関心・知識

3-1 知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の保有状況

- ▶ 「把握できていない」は、『③意匠権の保有件数』が9.4%と最も高く、次いで『②実用新案権の保有件数』(8.8%) などとなっています。
- ▶ 「0件」は『②実用新案権の保有件数』が90.1%と最も高く、次いで『①特許権の保有件数』及び『③意匠権の保有件数』(ともに88.3%) などとなっています。
- ▶ 「1～3件」は『④商標権の保有件数』が9.9%と高くなっています。
- ▶ 「4～10件」は『④商標権の保有件数』が1.8%と最も高く、次いで、『①特許権の保有件数』(1.2%) などとなっています。
- ▶ 「11件以上」は『③意匠権の保有件数』が1.2%と最も高く、次いで、『①特許権の保有件数』及び『④商標権の保有件数』(ともに0.6%) となっています。
- ▶ 何らかの知的財産権を保有している事業者は23件(13.5%) となっています。

問3-1



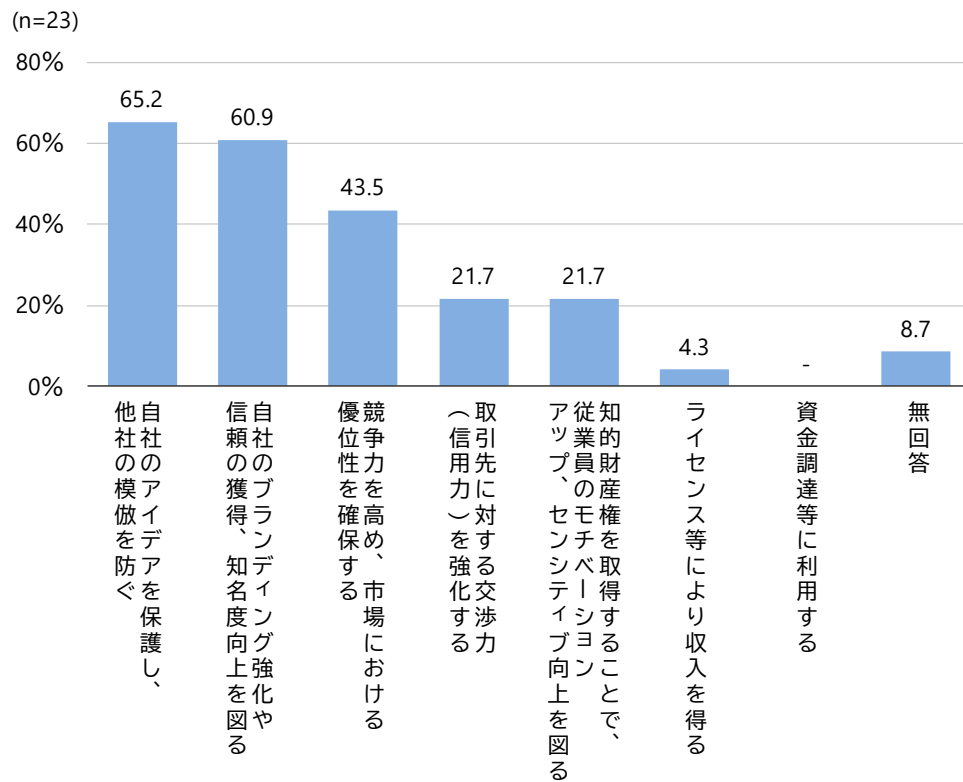
Ⅱ 調査結果

3-2 知的財産権を保有するにあたっての当初の目的

- ▶ 「自社のアイデアを保護し、他社の模倣を防ぐ」が 65.2%と最も高く、次いで、「自社のブランディング強化や信頼の獲得、知名度向上を図る」(60.9%)、「競争力を高め、市場における優位性を確保する」(43.5%)、などとなっています。

問3-2① ※知的財産権を保有している事業者

複数選択可

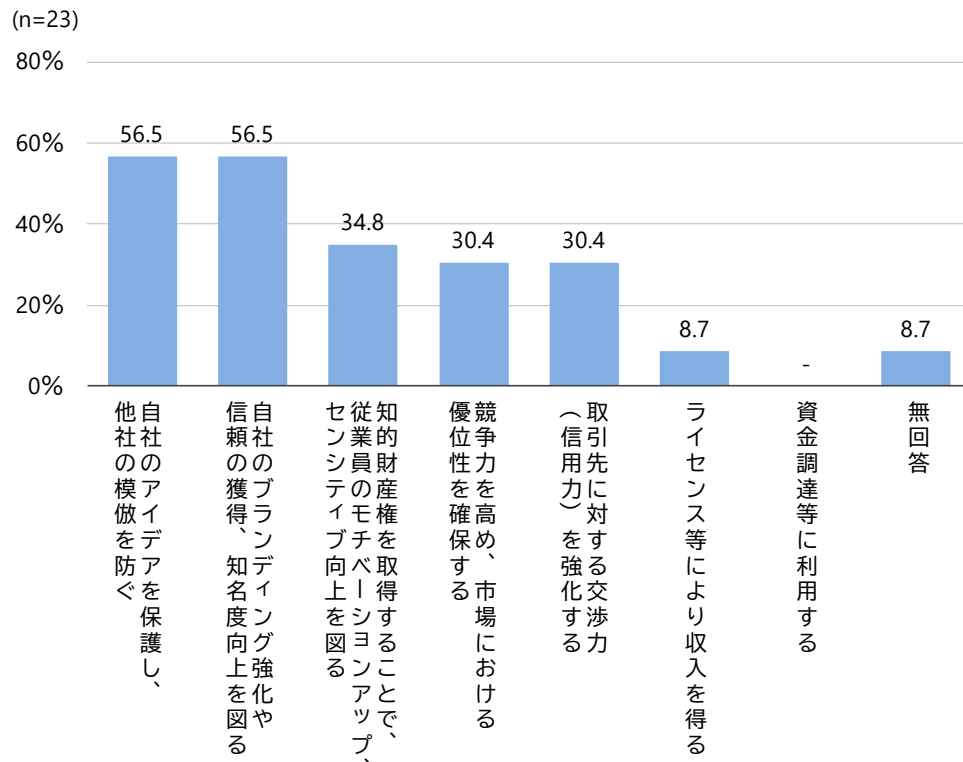


3-3 知的財産権を保有するにあたっての取得後の効果

- ▶ 「自社のアイデアを保護し、他社の模倣を防ぐ」及び「自社のブランディング強化や信頼の獲得、知名度向上を図る」がともに 56.5%と最も高く、次いで、「知的財産権を取得することで、従業員のモチベーションアップ、センシティブ向上を図る」(34.8%)、「競争力を高め、市場における優位性を確保する」及び「取引先に対する交渉力(信用力)を強化する」(ともに 30.4%) などとなっています。

問3-2② ※知的財産権を保有している事業者

複数選択可



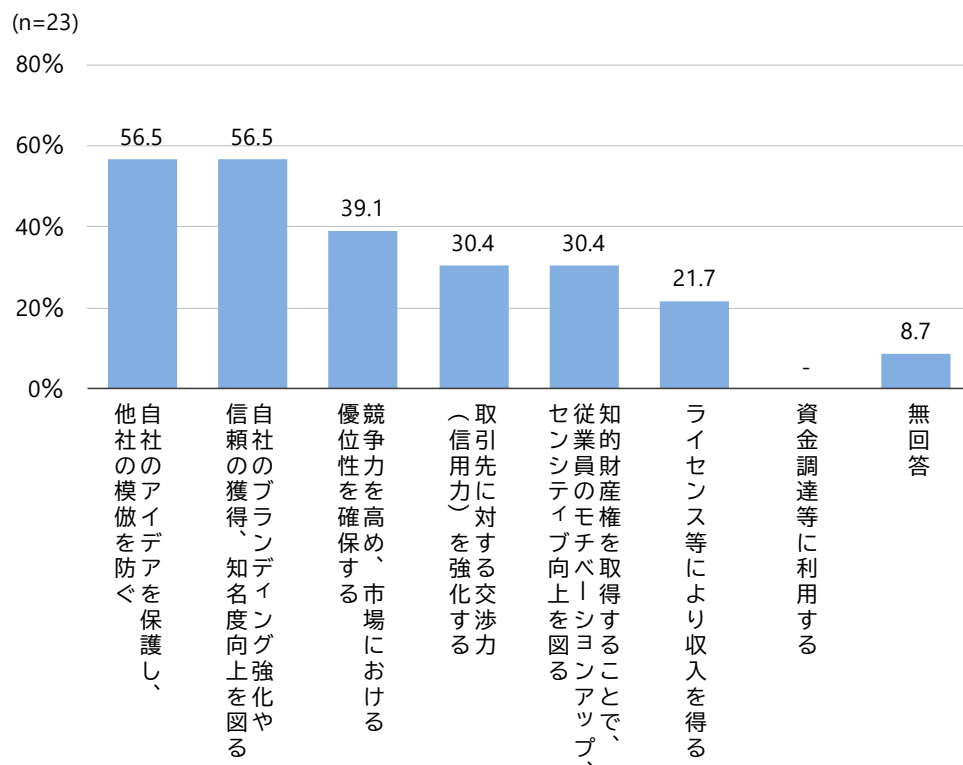
Ⅱ 調査結果

3-4 知的財産権を保有するにあたっての今後の方針（希望含）

- ▶ 「自社のアイデアを保護し、他社の模倣を防ぐ」及び「自社のブランディング強化や信頼の獲得、知名度向上を図る」がともに 56.5%と最も高く、次いで、「競争力を高め、市場における優位性を確保する」(39.1%)、「取引先に対する交渉力（信用力）を強化する」(30.4%) などとなっています。

問3-2③ ※知的財産権を保有している事業者

複数選択可

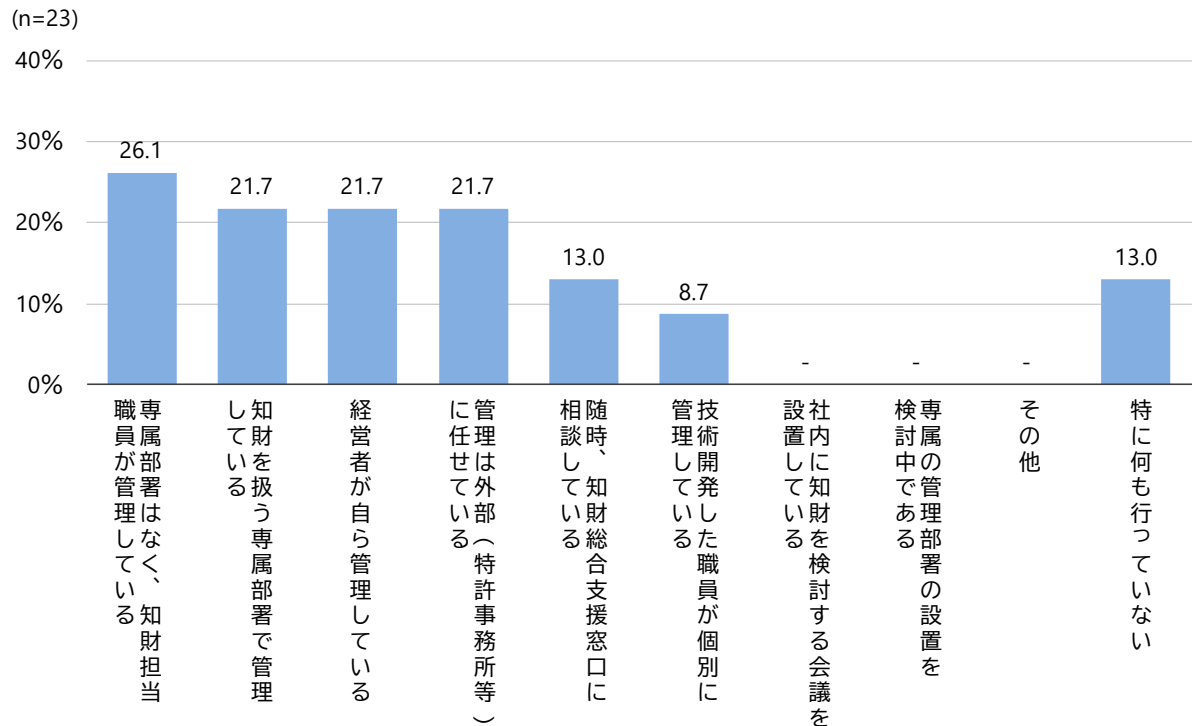


3-5 知的財産権に係る体制等

- ▶ 「専属部署はなく、知財担当職員が管理している」が26.1%と最も高く、次いで、「知財を扱う専属部署で管理している」、「経営者が自ら管理している」及び「管理は外部（特許事務所等）に任せている」（いずれも21.7%）などとなっています。

問3-3 ※知的財産権を保有している事業者

複数選択可

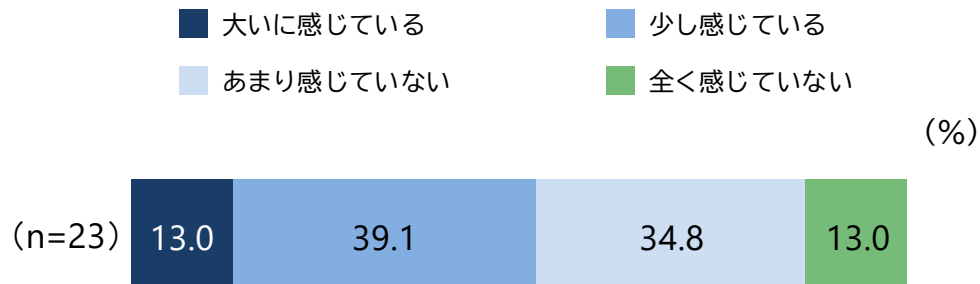


Ⅱ 調査結果

3-6 知的財産権を活用するにあたって課題を感じているか

- ▶ 「少し感じている」が39.1%と最も高く、次いで、「あまり感じていない」(34.8%)、「大いに感じている」及び「全く感じていない」(ともに13.0%)となっています。

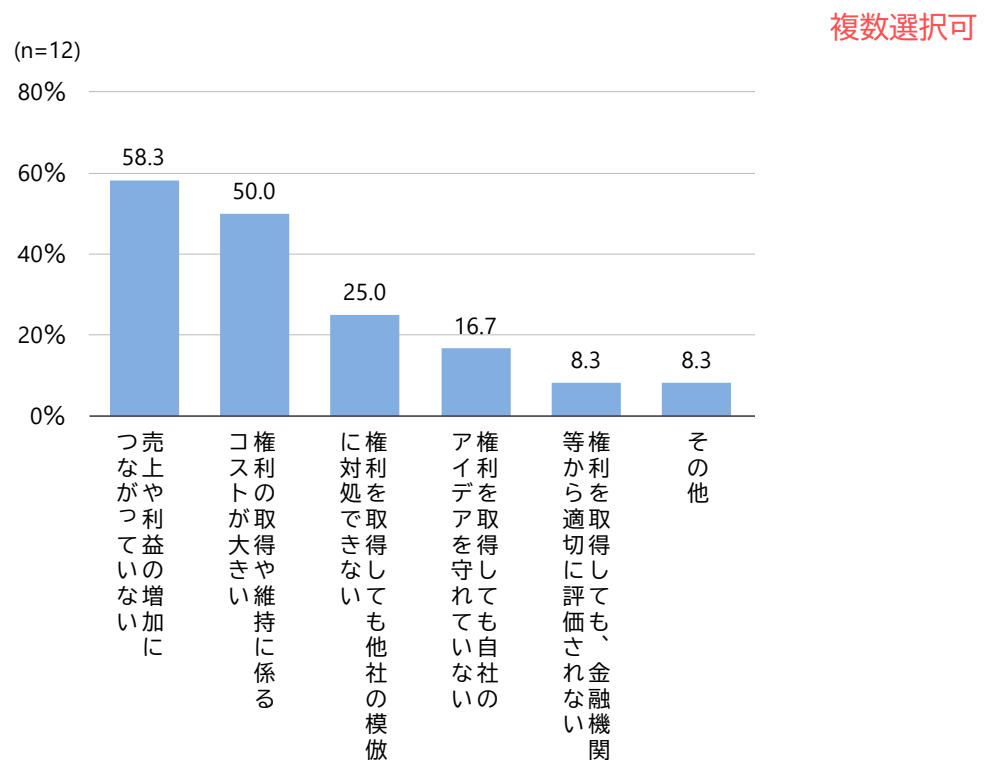
問3-4 ※知的財産権を保有している事業者



3-7 課題を感じている理由

- ▶ 「売上や利益の増加につながらっていない」が58.3%と最も高く、次いで、「権利の取得や維持に係るコストが大きい」(50.0%)、「権利を取得しても他社の模倣に対処できない」(25.0%)などとなっています。

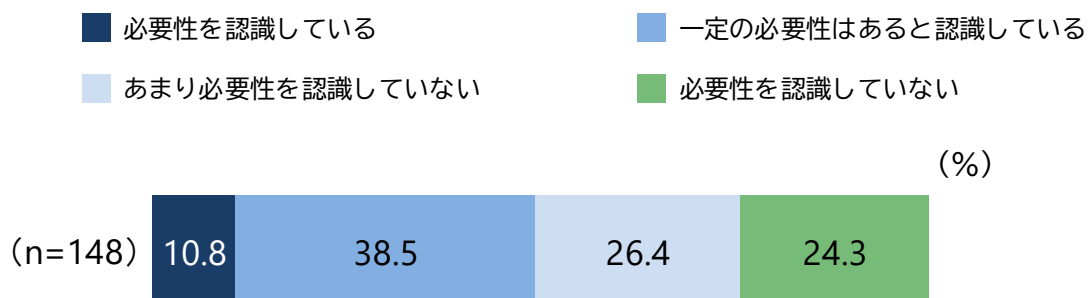
問3-5 ※3-6で「大いに感じている」「少し感じている」と回答された事業者



3-8 知的財産権の知識を持つことや、知的財産権そのものの必要性についての認識

- ▶ 「一定の必要性はあると認識している」が 38.5%と最も高く、次いで、「あまり必要性を認識していない」(26.4%)、「必要性を認識していない」(24.3%) などとなっています。
- ▶ 直近5年間における営業利益の推移別にみると、『増加』した事業者では「必要性を認識している」及び「一定の必要性はあると認識している」の回答割合の合計が 60%以上となっており、他の事業者に比べて 10 ポイント以上高くなっています。
- ▶ 海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況別にみると、『取り組んでいる』事業者及び『取り組んでいないが関心がある』事業者では「必要性を認識している」及び「一定の必要性はあると認識している」の回答割合の合計が約 70%となっており、『取り組んでおらず、関心がない』事業者に比べて 30 ポイントほど高くなっています。

問3-6 ※知的財産権を保有していない事業者



Ⅱ 調査結果

【クロス集計／知的財産権の知識を持つことや、知的財産権そのものの必要性についての認識】

	調査数	必要性を認識している	一定の必要性はあると認識している	あまり必要性を認識していない	必要性を認識していない
全 体	148	10.8	38.5	26.4	24.3

知的財産の保有状況

保有あり	-	-	-	-	-
保有なし×必要性を認識している	73	21.9	78.1	-	-
保有なし×必要性を認識していない	75	-	-	52.0	48.0

青森知的財産支援センターの利用状況

利用したことがある	5	-	100.0	-	-
知っているが利用したことはない	19	36.8	36.8	15.8	10.5
知らない	124	7.3	36.3	29.0	27.4

直近5年間における営業利益の推移

増加	28	14.3	46.4	25.0	14.3
横ばい	65	10.8	33.8	26.2	29.2
減少	55	9.1	40.0	27.3	23.6

海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

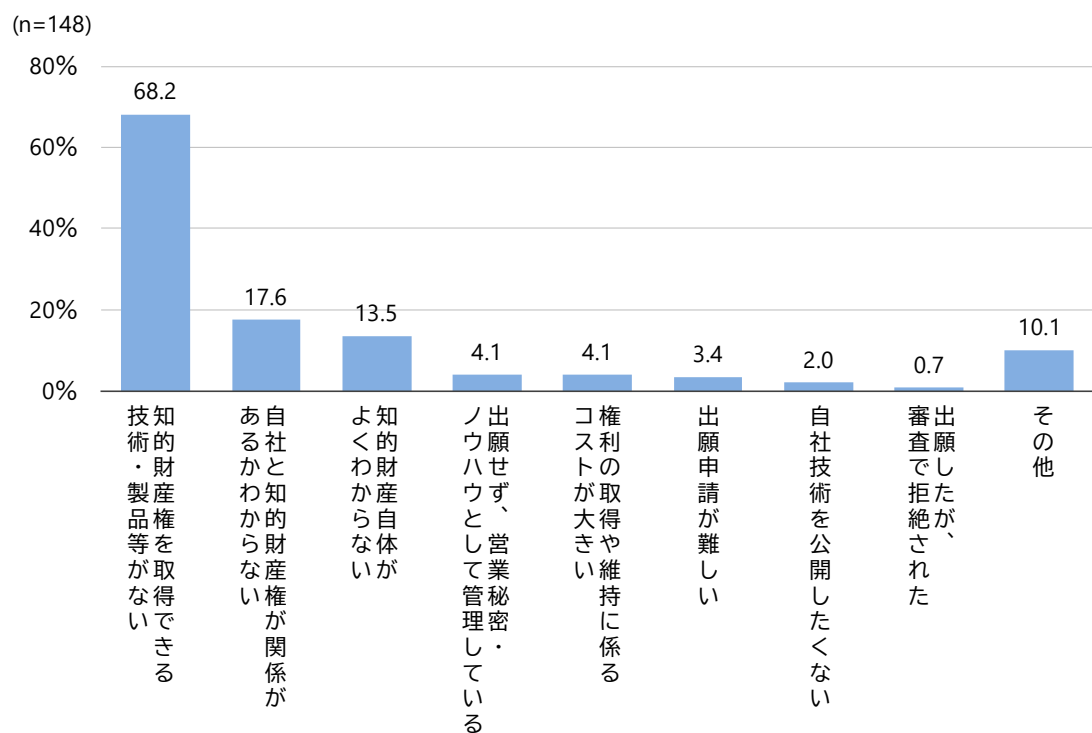
取り組んでいる	16	25.0	43.8	31.3	-
取り組んでいないが関心がある	27	22.2	48.1	18.5	11.1
取り組んでおらず、関心がない	105	5.7	35.2	27.6	31.4

3-9 知的財産権を保有していない理由

- ▶ 「知的財産権を取得できる技術・製品等がない」が68.2%と突出しています。以下、「自社と知的財産権が関係があるかわからない」(17.6%)、「知的財産自体がよくわからない」(13.5%)などとなっています。
- ▶ 知的財産の保有状況別にみると、『保有なし×必要性を認識していない』事業者では「知的財産自体がよくわからない」が約20%となっており、『保有なし×必要性を認識している』事業者に比べて10ポイント以上高くなっています。
- ▶ 青森知的財産支援センターの利用状況別にみると、『知らない』事業者では「知的財産権を取得できる技術・製品等がない」(70.2%)、「自社と知的財産権が関係があるかわからない」(20.2%)及び「知的財産自体がよくわからない」(15.3%)が他の事業者に比べて10ポイントから20ポイントほど高くなっています。
- ▶ 直近5年間における営業利益の推移別にみると、『増加』した事業者では「自社と知的財産権が関係があるかわからない」が30%以上となっており、他の事業者に比べて20ポイントほど高くなっています。

問3-7 ※知的財産権を保有していない事業者

複数選択可



Ⅱ 調査結果

【クロス集計／知的財産権を保有していない理由】

	調査数	知的財産権を取得できない技術・製品等	自社と知的財産権が関係がある	知的財産自体がよくわからない	出願せず、営業秘密・ノウハウとして管理している	権利の取得や維持に係るコストが大きい	出願申請が難しい	自社技術を公開したくない	出願したが、審査で拒絶された	その他
全 体	148	68.2	17.6	13.5	4.1	4.1	3.4	2.0	0.7	10.1

知的財産の保有状況

保有あり	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保有なし×必要性を認識している	73	69.9	17.8	8.2	5.5	5.5	4.1	2.7	1.4	8.2
保有なし×必要性を認識していない	75	66.7	17.3	18.7	2.7	2.7	2.7	1.3	-	12.0

青森知的財産支援センターの利用状況

利用したことがある	5	40.0	-	-	-	20.0	-	-	20.0	20.0
知っているが利用したことはない	19	63.2	5.3	5.3	-	10.5	-	5.3	-	26.3
知らない	124	70.2	20.2	15.3	4.8	2.4	4.0	1.6	-	7.3

直近5年間における営業利益の推移

増加	28	71.4	32.1	14.3	7.1	3.6	-	3.6	-	7.1
横ばい	65	63.1	13.8	18.5	3.1	1.5	4.6	1.5	1.5	10.8
減少	55	72.7	14.5	7.3	3.6	7.3	3.6	1.8	-	10.9

海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

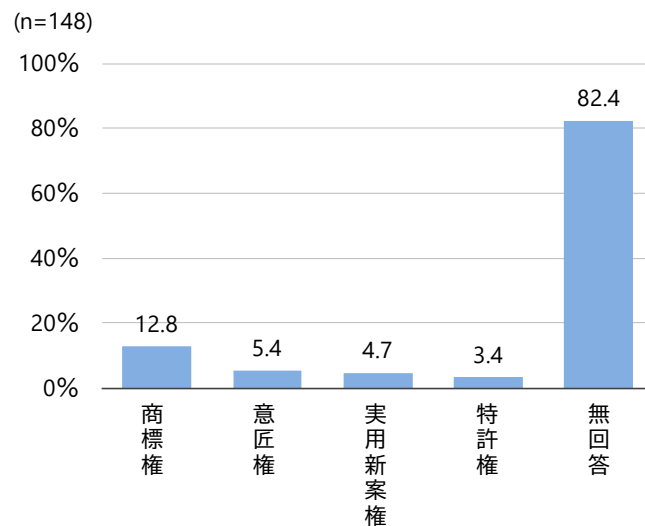
取り組んでいる	16	68.8	12.5	18.8	-	12.5	-	6.3	-	6.3
取り組んでいないが関心がある	27	63.0	18.5	11.1	11.1	7.4	7.4	7.4	-	14.8
取り組んでおらず、関心がない	105	69.5	18.1	13.3	2.9	1.9	2.9	-	1.0	9.5

3-10 今後取得（権利化）したい知的財産権

- ▶ 「商標権」が12.8%と最も高く、次いで「意匠権」（5.4%）、「実用新案権」（4.7%）などとなっています。
- ▶ 「無回答」が8割以上となっています。
- ▶ 知的財産の保有状況別にみると、『保有なし×必要性を認識している』事業者では「商標権」が20%以上となっており、『保有なし×必要性を認識していない』事業者に比べて20ポイント以上高くなっています。
- ▶ 海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況別にみると、『取り組んでいる』及び『取り組んでいないが関心がある』事業者では「商標権」が約30%となっており、『取り組んでおらず、関心がない』事業者に比べて20ポイント以上高くなっています。

問3-8 ※知的財産権を保有していない事業者

複数選択可



Ⅱ 調査結果

【クロス集計／今後取得（権利化）したい知的財産権】

	調査数	商標権	意匠権	実用新案権	特許権	無回答
全 体	148	12.8	5.4	4.7	3.4	82.4

知的財産の保有状況

保有あり	－	－	－	－	－	－
保有なし×必要性を認識している	73	24.7	9.6	6.8	5.5	69.9
保有なし×必要性を認識していない	75	1.3	1.3	2.7	1.3	94.7

青森知的財産支援センターの利用状況

利用したことがある	5	80.0	20.0	－	20.0	20.0
知っているが利用したことはない	19	15.8	－	－	－	84.2
知らない	124	9.7	5.6	5.6	3.2	84.7

直近5年間における営業利益の推移

増加	28	10.7	7.1	3.6	－	85.7
横ばい	65	10.8	4.6	3.1	1.5	83.1
減少	55	16.4	5.5	7.3	7.3	80.0

海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

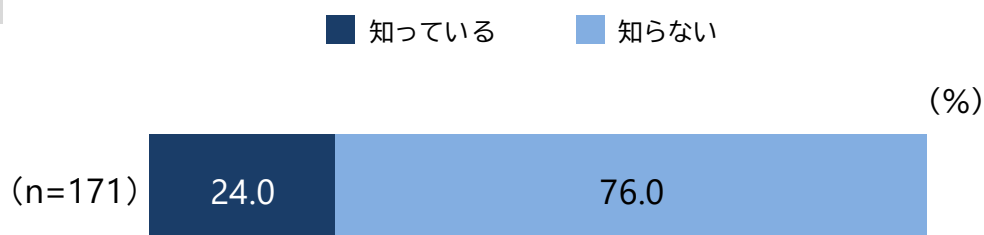
取り組んでいる	16	31.3	18.8	18.8	6.3	62.5
取り組んでいないが関心がある	27	29.6	11.1	3.7	14.8	59.3
取り組んでおらず、関心がない	105	5.7	1.9	2.9	－	91.4

4 青森県知的財産支援センターや支援機関の活用状況

4-1 青森県知的財産支援センターを知っているか

- ▶ 「知っている」が24.0%、「知らない」が76.0%となっています。
- ▶ 知的財産の保有状況別にみると、『保有あり』事業者では「知っている」が70%以上となっており、他の事業者に比べて40ポイント以上高くなっています。
- ▶ 海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況別にみると、『取り組んでいる』事業者及び『取り組んでいないが関心がある』事業者では「知っている」が30%以上となっており、『取り組んでおらず、関心がない』事業者に比べて20ポイント割以上高くなっています。

問4-1



【クロス集計／青森県知的財産支援センターを知っているか】

	調査数	知っている	知らない
全 体	171	24.0	76.0

知的財産の保有状況

保有あり	23	73.9	26.1
保有なし×必要性を認識している	73	26.0	74.0
保有なし×必要性を認識していない	75	6.7	93.3

青森知的財産支援センターの利用状況

利用したことがある	16	100.0	-
知っているが利用したことはない	25	100.0	-
知らない	130	-	100.0

直近5年間における営業利益の推移

増加	34	26.5	73.5
横ばい	73	20.5	79.5
減少	64	26.6	73.4

海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

取り組んでいる	25	44.0	56.0
取り組んでいないが関心がある	30	36.7	63.3
取り組んでおらず、関心がない	116	16.4	83.6

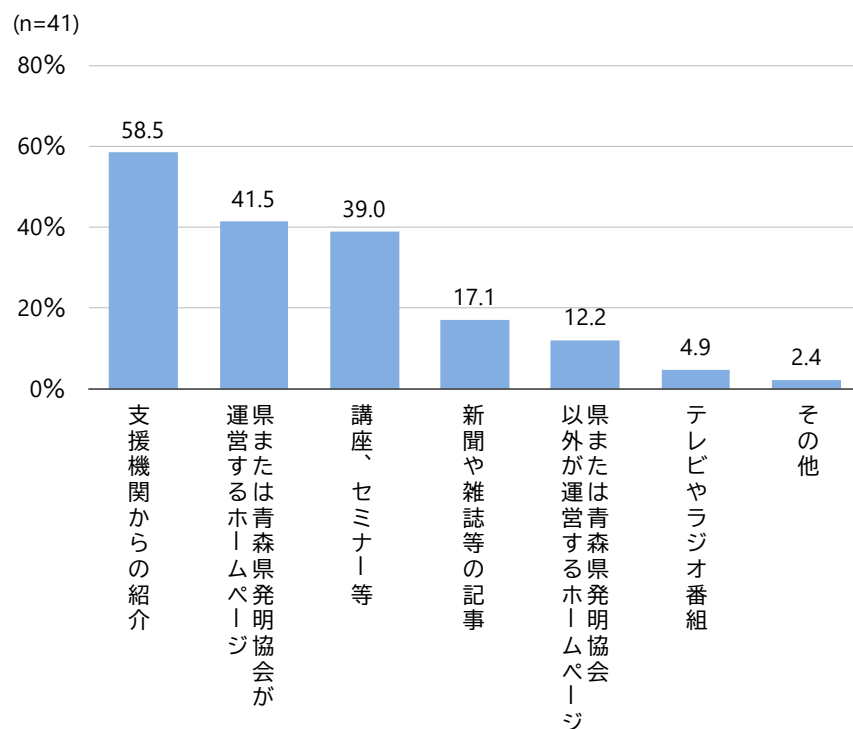
Ⅱ 調査結果

4-2 青森県知的財産支援センターを知ったきっかけ

- ▶ 「支援機関からの紹介」が58.5%と最も高く、次いで、「県または青森県発明協会が運営するホームページ」(41.5%)、「講座、セミナー等」(39.0%)などとなっています。
- ▶ 青森県知的財産支援センターの利用状況別にみると、『利用したことがある』事業者では「支援機関からの紹介」(81.3%)及び「講座、セミナー等」(50.0%)が『知っているが利用したことはない』事業者に比べて20ポイントから40ポイントほど高くなっています。一方、『知っているが利用したことはない』事業者では「新聞や雑誌等の記事」(28.0%)及び「県または青森県発明協会が運営するホームページ」(52.0%)が『利用したことがある』事業者に比べて30ポイントほど高くなっています。

問4-2 ※青森県知的財産支援センターを知っている事業者

複数選択可



【クロス集計／青森県知的財産支援センターを知ったきっかけ】

	調査数	テレビやラジオ番組	新聞や雑誌等の記事	県または青森県発明協会が運営するホームページ	県または青森県発明協会以外が運営するホームページ	支援機関からの紹介	講座、セミナー等	その他
全 体	41	4.9	17.1	41.5	12.2	58.5	39.0	2.4

知的財産の保有状況

保有あり	17	-	11.8	52.9	23.5	58.8	52.9	5.9
保有なし×必要性を認識している	19	10.5	10.5	36.8	5.3	57.9	21.1	-
保有なし×必要性を認識していない	5	-	60.0	20.0	-	60.0	60.0	-

青森県知的財産支援センターの利用状況

利用したことがある	16	-	-	25.0	12.5	81.3	50.0	6.3
知っているが利用したことはない	25	8.0	28.0	52.0	12.0	44.0	32.0	-
知らない	-	-	-	-	-	-	-	-

直近5年間における営業利益の推移

増加	9	11.1	11.1	55.6	11.1	55.6	44.4	-
横ばい	15	-	13.3	33.3	13.3	66.7	40.0	6.7
減少	17	5.9	23.5	41.2	11.8	52.9	35.3	-

海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

取り組んでいる	11	-	-	54.5	36.4	54.5	36.4	-
取り組んでいないが関心がある	11	-	9.1	9.1	-	81.8	54.5	9.1
取り組んでおらず、関心がない	19	10.5	31.6	52.6	5.3	47.4	31.6	-

II 調査結果

4-3 青森県知的財産支援センターの利用状況

- ▶ 「利用したことはない」が61.0%と最も高く、次いで、「たまに利用している」(19.5%)、「頻繁に利用している」及び「一度だけ利用したことがある」(ともに9.8%)となっています。

問4-3 ※青森県知的財産支援センターを知っている事業者

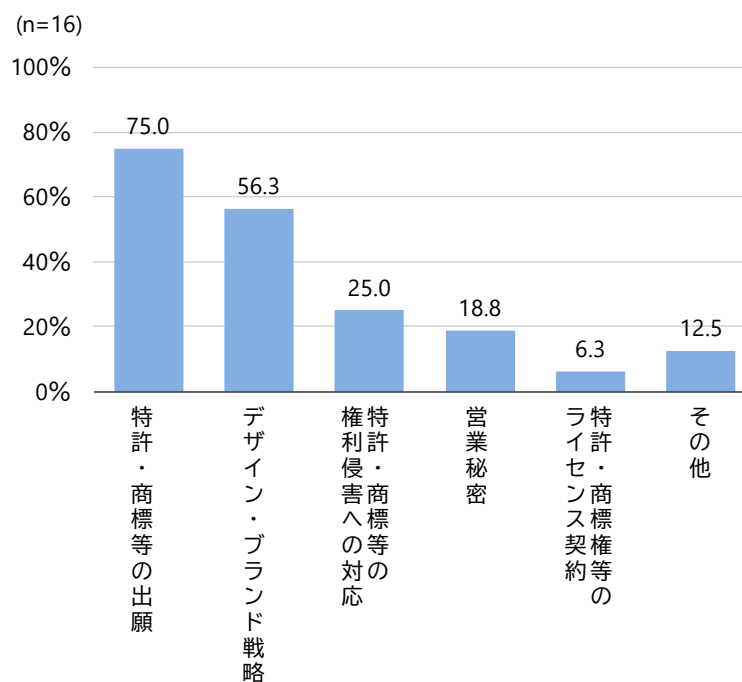


4-4 どのような相談で利用したか

- ▶ 「特許・商標等の出願」が75.0%と最も高く、次いで、「デザイン・ブランド戦略」(56.3%)、「特許・商標等の権利侵害への対応」(25.0%) などとなっています。

問4-4 ※青森県知的財産支援センターを利用したことがある事業者

複数選択可

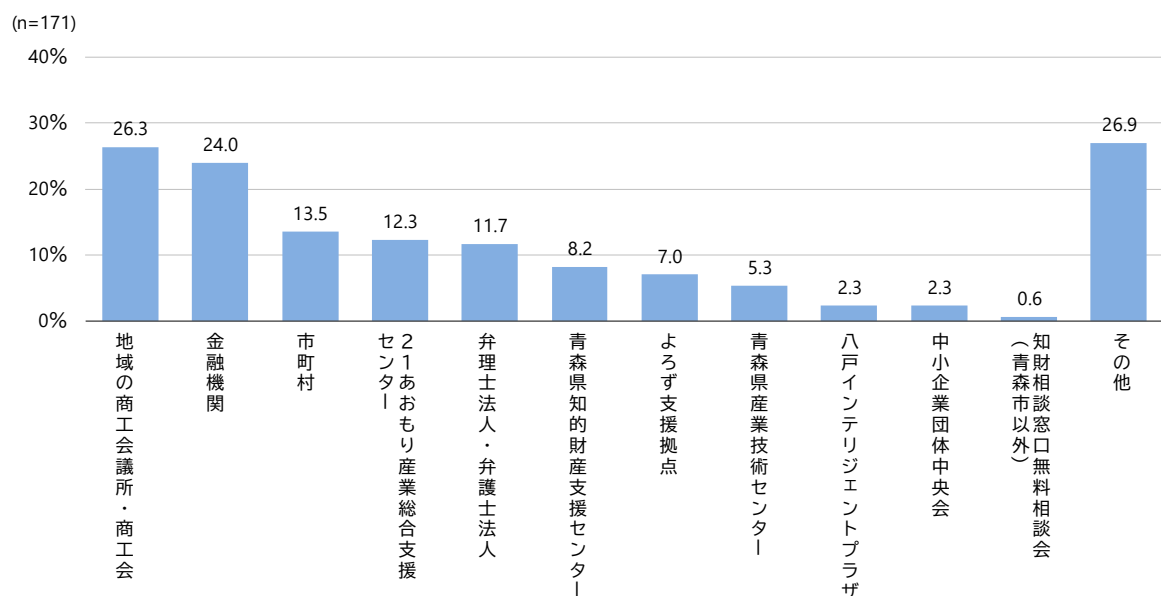


4-5 技術課題、商品開発及び経営課題について相談している支援機関

- ▶ 「地域の商工会議所・商工会」(26.3%) が最も高く、次いで「金融機関」(24.0%)、「市町村」(13.5%) などとなっています。
- ▶ 知的財産の保有状況別にみると、『保有あり』事業者では「青森県知的財産支援センター」(39.1%)、「21 あおり産業総合支援センター」(21.7%)、「よろず支援拠点」(17.4%) 及び「青森県産業技術センター」(13.0%) が他の事業者に比べて 10 ポイントから 30 ポイントほど高くなっています。一方、『保有なし×必要性を認識している』事業者及び『保有なし×必要性を認識していない』事業者では、「地域の商工会議所・商工会」(ともに 30% ほど) 及び「金融機関」(ともに 20% から 30% ほど) が『保有あり』に比べて 10 ポイントほど高くなっています。
- ▶ 青森県知的財産支援センターの利用状況別にみると、『利用したことがある』事業者及び『知っているが利用したことはない』事業所では「21 あおり産業総合支援センター」(ともに 20% 以上) が『知らない』事業者に比べて 10 ポイント以上高くなっています。また、『利用したことがある』事業者では「青森県知的財産支援センター」(75.0%)、「よろず支援拠点」(37.5%) 及び「青森県産業技術センター」(31.3%) が他の事業者に比べて 30 ポイントから 70 ポイントほど高くなっています。

問4-5

複数選択可



Ⅱ 調査結果

【クロス集計／技術課題、商品開発及び経営課題について相談している支援機関】

	調査数	地域の商工会・ 商工会	金融機関	市町村	21 支援センター あおり産業総合	弁理士法人・ 弁護士法人	青森県知的財産 センター	よろず支援拠点	青森県産業技術 センター	ハブインテリ ジェント	中小企業団体中央 会	知財相談窓口無 料相談会 (青森市以外)	その他
全 体	171	26.3	24.0	13.5	12.3	11.7	8.2	7.0	5.3	2.3	2.3	0.6	26.9

知的財産の保有状況

保有あり	23	13.0	13.0	13.0	21.7	-	39.1	17.4	13.0	13.0	4.3	4.3	21.7
保有なし×必要性を認識している	73	27.4	30.1	13.7	15.1	17.8	5.5	5.5	5.5	1.4	1.4	-	24.7
保有なし×必要性を認識していない	75	29.3	21.3	13.3	6.7	9.3	1.3	5.3	2.7	-	2.7	-	30.7

青森県知的財産支援センターの利用状況

利用したことがある	16	12.5	-	12.5	25.0	-	75.0	37.5	31.3	12.5	6.3	6.3	-
知っているが利用したことはない	25	28.0	32.0	8.0	24.0	4.0	-	8.0	4.0	-	-	-	20.0
知らない	130	27.7	25.4	14.6	8.5	14.6	1.5	3.1	2.3	1.5	2.3	-	31.5

直近5年間における営業利益の推移

増加	34	23.5	23.5	8.8	14.7	14.7	11.8	8.8	8.8	5.9	5.9	2.9	38.2
横ばい	73	30.1	19.2	17.8	6.8	9.6	8.2	8.2	1.4	1.4	1.4	-	28.8
減少	64	23.4	29.7	10.9	17.2	12.5	6.3	4.7	7.8	1.6	1.6	-	18.8

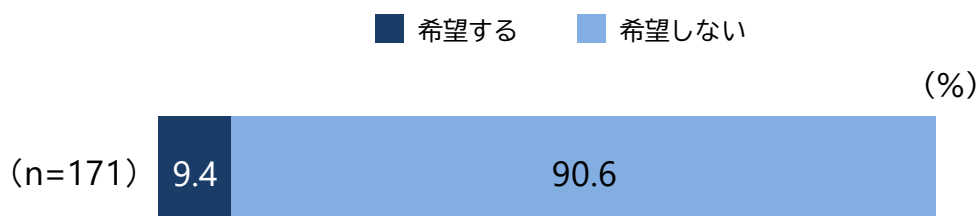
海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

取り組んでいる	25	24.0	36.0	4.0	24.0	8.0	28.0	20.0	12.0	8.0	4.0	4.0	20.0
取り組んでいないが関心がある	30	33.3	6.7	13.3	20.0	20.0	13.3	10.0	13.3	3.3	-	-	13.3
取り組んでおらず、関心がない	116	25.0	25.9	15.5	7.8	10.3	2.6	3.4	1.7	0.9	2.6	-	31.9

4-6 今後の青森県知的財産支援センターの利用（相談）を希望するか

- ▶ 「希望する」が9.4%、「希望しない」が90.6%となっています。
- ▶ 知的財産の保有状況別にみると、『保有あり』事業者では「希望する」が30%以上となっており、他の事業者に比べて20ポイント以上高くなっています。
- ▶ 青森知的財産支援センターの利用状況別にみると、『利用したことがある』事業者では「希望する」が60%以上となっており、他の事業者に比べて50ポイント以上高くなっています。
- ▶ 海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況別にみると、『取り組んでいる』事業者及び『取り組んでいないが関心がある』事業者では「希望する」が20%以上となっており、『取り組んでおらず、関心がない』事業者に比べて20ポイントほど高くなっています。

問4-6



【クロス集計／今後の青森県知的財産支援センターの利用（相談）を希望するか】

	調査数	希望する	希望しない
全 体	171	9.4	90.6

知的財産の保有状況

保有あり	23	30.4	69.6
保有なし×必要性を認識している	73	9.6	90.4
保有なし×必要性を認識していない	75	2.7	97.3

青森知的財産支援センターの利用状況

利用したことがある	16	62.5	37.5
知っているが利用したことはない	25	12.0	88.0
知らない	130	2.3	97.7

直近5年間における営業利益の推移

増加	34	8.8	91.2
横ばい	73	11.0	89.0
減少	64	7.8	92.2

海外を含めた県外企業等との技術連携やビジネス交流への取り組み状況

取り組んでいる	25	20.0	80.0
取り組んでいないが関心がある	30	23.3	76.7
取り組んでおらず、関心がない	116	3.4	96.6